

# 令和4年度第1回愛媛県地域交通活性化推進会議 議事要旨

日時：令和4年11月25日（金）15：00～16：40

場所：愛媛県議会議事堂4階 農林水産・建設委員会室

## 1 開 会

## 2 議 題

### (1) 会長・副会長の選任について

愛媛県地域交通活性化推進会議設置要綱第5条に基づき、委員からの推薦で松村委員が会長に、会長からの指名により河瀬委員が副会長に選任された。

#### ○会長就任挨拶

日本の公共交通は非常に厳しい状況。海外では一定の行政の財源により公共交通を維持しているが、日本では民間事業者が担ってきた。日本の風土に合った運営形態であったが、今回の新型コロナウイルス感染症や頻発する大規模災害に対しては、非常に脆弱であることが判明したため、都道府県や市町村で地域公共交通のあり方が模索されているところ。

本県も今後、経済の回復が期待される中、公共交通がいかにその支えとなっていけるか。また、少子高齢化が進む中、地域住民のライフスタイルを守り、地域で暮らしていけるかどうか。これは公共交通の維持にかかっていると認識。

そのためには、皆様の豊富な経験と知識を結集して、今後の本県の公共交通のあり方を議論していきたいのでよろしくお願いする。

#### ○事務局説明

約2年ぶりに参集しての開催で新任委員もいることから、資料1・資料2に基づき、当会議の概要と県の公共交通に関する指針等について事務局から説明。

### (2) 公共交通各分野の現状と課題について

公共交通分野の委員から、各交通モードの現状と課題を説明。

#### ○稲荷委員（愛媛県バス協会）

- ・コロナ前にはほど遠い状況。
- ・対2019年9月末現在で輸送人員は乗合74%・貸切68%・高速45%。
- ・乗合バスの赤字を貸切・高速バスの利益でカバーできなくなった。
- ・貸切バスは、全国旅行支援の影響もあり首都圏からのツアー客は好調に推移するも、地元は学生団体が主で一般団体は依然として皆無に近い。
- ・慢性的な人員不足。コロナで仕事が激減したため他業界へ流失。
- ・コロナ禍に加え燃料高が経営を圧迫。

#### ○谷口委員（愛媛県ハイヤー・タクシー協会）

- ・令和2年10月の対前年同月比で7割の回復をピークに、営業収入はその後の約2年間低迷している。

- ・本年9月の全国平均営業収入は、対2019年同月比で8割弱の水準。
- ・需要回復に地域格差もあり、関東圏は同月比で9割前後と比較的堅調。本県は、対2019年同月比で6割の水準にとどまる。
- ・タクシー業界が直面する構造的な課題として、乗務員の高齢化と不足の進行が挙げられる。
- ・タクシーの営業収入の低迷は、これらを深刻化させており、乗務員の離職も加速していると思われる。

#### ○清水委員（代理：愛媛県旅客船協会事務局吉田氏）（愛媛県旅客船協会）

- ・人口減少・少子高齢化の進展等により輸送量が伸び悩む中、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や移動制限により輸送需要が激減。
- ・これに燃料油価格高騰が加わり、航路経営は危機的な状況。
- ・リモートワークやオンライン会議など新たなワークスタイルの浸透により、旅客数がコロナ前に戻ることはないとの認識。
- ・全国旅行支援など更なる支援拡大を。燃油価格高騰についても激変緩和対策の継続や拡充をお願いしたい。
- ・約半数の旅客船で船員不足。高齢化が進み50歳以上の船員が約半数。今後見込まれる大量離職に備え、若い船員の確保・育成が必要。
- ・2027年、宇和島水産高等学校が宇和島南高等学校と統合予定となっているが、船員教育機関の維持、継続が必要。

#### ○窪委員（四国旅客鉄道）

- ・コロナ禍前の70%まで回復するも、そこから伸びない状況。
- ・定期券利用者は9割以上回復。
- ・定期外利用者の回復が遅く、特に四国外からの利用客はあるが、四国内から外に出る人が非常に少ない。
- ・収入減は、JR四国発足以来一番乗員収入が多い年が370億円であったところ、2020年のコロナ最盛期には118億円まで落ちこんだ。
- ・来春の運賃改定は27年ぶりの値上げで心苦しいが、ご理解いただけるよう丁寧に説明していきたい。特に割引率が高い通学定期を見直す。
- ・今秋から実施するチケットレスのサービスを是非ご利用いただきたい。

#### ○河野委員（伊予鉄道）

- ・2022年度上半期は、輸送人員がコロナ禍前より大幅減少のまま推移。
- ・JR四国と同様、定期券利用は戻りつつあるが定期外利用が少ない。
- ・テレワークに切り替えた会社もあり、定期券利用の回復も一定で留まるのではと危惧。
- ・全国旅行支援が始まったが、定期外利用者の劇的な回復は見られない。
- ・スペイン風邪流行時や戦時中よりも減少しており、鉄道史上で最大の旅客減少。
- ・電気代もどこまで高騰するのか見通しが立たない。
- ・バリアフリー化、省エネタイプ車両の導入でサービス水準を維持していきたい。

#### ○事務局説明

資料3・資料4に基づき、令和2～4年度に実施した本県の新型コロナ・

燃油価格高騰対策、人材確保対策事業について説明。

## 【質疑応答】

### ○秋山委員

- ・公共交通が整備された大都市や、県内でも松山市では、高齢者の歩数が多くなる傾向があり、公共交通の維持は健康づくりにも有効。
- ・公共交通のファンを作り、呼び込むことが必要。
- ・県立高校の再編が検討されているが、学校が遠方だと駅へのアクセスが学校の選択にも関わってくる。
- ・複数のファクターを考慮した検討が必要。交通だけでなく様々な分野でニーズを拾うことが重要。

### ○松村会長

- ・高校再編は重要な論点。案段階と思うが、高校生が1人減ると年間200人分の通学利用が減ること。
- ・高校の統廃合はやむを得ないが、交通事業者や地域への影響は大きい。路線廃止や子育て世帯の転出で、地域がますます弱ることになる。
- ・まずは市町で対応を検討すると思うが、県レベルの検討も必要。
- ・ファンに関わることができる仕組みは、予土線に組織があると思うので、横展開を検討することが必要。

### ○事務局

- ・県の役割は基本的には広域調整であるが、これに限定せず、地域の住民にとっての最適な交通について一緒に考えていきたい。

### ○日野委員

- ・中心市街地に降車できる場所が少ないが、商業施設アエル松山は車道からセットバックして整備されたので、その空間を大胆に公共交通利用促進のために活用できないか。
- ・中心市街地活性化が、公共交通の活性化に役立つ。

### ○松村会長

- ・中心市街地に公共交通を使いやすい空間を作ることは重要。「行きやすい」ということで人が動く。
- ・コロナ禍で「対面の価値」は上がっているが、外に出てもらうこと自体が大変になっており、いかに出てきてもらうか知恵を絞る必要がある。
- ・交通事業者だけでなく多業種で連携していくことも必要。

### ○山本委員

- ・国土交通省は「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」を設置して検討を行ってきた。
- ・地方の鉄道網は、少子高齢化に加え、2年間でコロナの影響を大きく受けた。JRも自助努力だけでは厳しい状況。
- ・検討会では、利用が少ない路線、例えば予土線などは、今後、地域で公共交通としての在り方を検討すべきとの提言がなされた。
- ・利用客が少なければ、大量輸送を可能とする鉄道でなくとも、例えばB

R Tなど様々な手法があるので検討してほしいという方向に、国は舵を切っている。こういった場での議論もお願いしたい。

#### ○事務局

- ・まず大前提として、鉄道ネットワークの役割、仮にどこか一部がなくなることの是非についての議論が必要と考える。
- ・本県では予土線について、早くから問題意識を持ち、地元市町と共に利用促進に取り組んできた。
- ・住民目線で一番最適な交通モードは何かということについて、鉄道の存廃とは別次元で検討することはあり得るが、災害時の代替輸送等のためにも、鉄道を含め複数の交通モードが維持されることは必要。

#### ○山本委員

- ・議論の方向性は、鉄道の存続・廃止の選択を前提とするものではなく、地域にとって最適な輸送モードについて検討するもので、活性化に向けた議論もあり得る。
- ・「鉄道かバスか」だけの話ではなく道路についてもだが、「なんでも欲しい」というのは難しくなっているのが現状。
- ・四国に限らず地方は、各種インフラをどう簡潔化・最適化していくかが課題として突きつけられている。
- ・ネットワークがあるほうがよいのはそのとおりだが、地元負担も含め何が地域にとって最適な交通モードなのかを見直していく元年としてほしい。

#### ○松村会長

- ・先行して取り組んできた予土線を参考に、プロジェクトとして地域住民の移動手段の確保、利用促進を考えるには、行政がアクションを起こすことが必要。
- ・高校生の通学手段の問題もあり、これまで以上に真剣な議論も必要。
- ・インバウンドだけでなく松山圏域からの誘客も考えていく必要がある。

### (3) 報告事項

#### ア 予土M a a Sに関する情報提供（取組紹介と意見交換）

##### ○事務局説明

資料5に基づき、予土M a a Sに関する取組について説明。

##### 【質疑応答】

##### ○松村会長

どういった人が利用しているのか。

##### ○事務局

まだ実証中であるため分析はこれからだが、問合せが多いのは地元の方。もともとバスや鉄道を使う機会が多い方ではないかと思われる。

##### ○松村会長

このプロジェクトで終わるのではなく、成果をどう引き継ぐかが重要なので、是非結果を検証してほしい。

## イ 空飛ぶクルマに関する情報提供（取組紹介と意見交換）

### ○事務局説明

資料6に基づき、空飛ぶクルマに関する取組について説明。

### 【質疑応答】

特になし。

## (4) その他

### ○秋山委員

- ・70市町村から20市町に合併されたこともあり、行政ができることは限られるが、自動車を持たない方、買い物難民、独居高齢者も増えており、移動に関する支援が求められる。

### ○松村会長

- ・介護保険の訪問Bや訪問Dなど住民互助の交通をどうするかということも今後の課題。
- ・住民の移動については、儲けではなく住民互助のお互い様という部分で支えていくことも考えていかなければ。
- ・自家用有償運行だけで安全確保して支えることは無理であり、福祉との連携も考えていく必要がある。
- ・各市町と同様、県でも検討いただきたい。

### 【欠席者等】

欠席：松山大学法学部 准教授 甲斐委員

愛媛県社会福祉事業団 常務理事 菅委員

公募委員 横手委員

代理：愛媛県旅客船協会会長 清水委員代理 同協会事務局 吉田次長

今治市長 徳永委員代理 森総合政策部長